



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

NEAT東京メモランダム採択さる



さる8月22～23日、ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の第31回「国別代表者会議」(CCM) と第17回年次総会 (AC) が、日本主催により東京で開催された (写真)。APT13カ国の研究所から49名が出席し、日本からは渡辺まゆ当評議会議長、伊藤剛当評議会副議長、稲田十一専修大学教授などが出席した。

22日に開催されたCCMでは、過去1年間にNEATが実施してきた (1) 「東アジアにおける社会文化連結性に向けた文化的ネットワークの構築」(韓

国主催)、(2) 「東アジアにおける持続可能な社会の構築に向けて」(日本主催) の2つの作業部会 (WG) から研究成果が下記のとおりそれぞれ報告され、NEATの「政策提言メモランダム」として承認された。

(1) 東アジア共同体の構築には各国の社会文化分野のネットワーキングを構築していく必要があり、それを実践する機関として「ASEAN文化機関」を設立すべきである。同機関の設立に向けて、まずは「ASEAN文化センター」など、各国の既存の文化施設の

連結性を高めるべきである。

(2) 東アジアが持続可能な社会を構築するには、海洋プラスチックごみなどの環境分野の諸課題に対して、各国で協働していかなければならない。具体的には、海洋プラスチックごみ対策や「スマートシティ」構築における情報共有プラットフォームを創設して、これまで各国で行われてきたグッド・プラクティスを共有すべきである。また、環境問題を正確に把握するための学際的、科学的な調査や教育を強化すべきである。

以上を含む「政策提言メモランダム」は、11月にタイで開催されるAPT首脳会議に提出される。

なお、翌23日に開催されたACでは、「持続可能な発展と環境」を全体テーマに、「海洋プラスチックごみをめぐる国際協力」、「環境教育」の2つのセッションにて、活発な議論が行われた。

EAF小田原総会開催さる

さる7月10～12日、小田原において、日本主催により第17回「東アジア・フォーラム (EAF)」が開催された。EAFはASEAN+3 (APT) 各国の「官産学」の代表者が一堂に会する半官半民 (トラック1.5) の国際会合であり、APT首脳会議の決定を受けて、2003年より毎年各国の持ち回り主催で開催されている。APT諸国から62名が参加したが、日本からは、渡辺まゆ当評議会議長の他に、鈴木憲和外務大臣政務官、河合正弘東京大学特任教授、新谷大輔三井物産戦略研究所アジア・中国・大洋州室長などが出席した。

今回のEAFは、「自由で開かれた東アジア経済の強化」を全体テーマとして、(1) 「東アジアの持続可能な発展

と対話国のエンゲージメント」、(2) 「RCEPを含む貿易環境の整備」、(3) 「インダストリー 4.0がもたらすソサエティ 5.0へ」、の3つのセッションで議論が行われた。

10日の開幕夕食会における主催者を代表する挨拶で、鈴木外務大臣政務官は「ASEANを含むアジア太平洋地域の経済成長を維持・増進していくためには、世界貿易の自由で公正な秩序を守り、これを強化していかなければならない。また経済の繁栄には連結性の強化が不可欠であり、地域の協力を進めていくために閉鎖的な枠組みに閉じこもるのではなく、開放的で、包摂的な形で国際協調を図ることが重要である」、渡辺議長は「東アジアでは多く

のオポチュニティとリスクが顕在化している。例えば情報技術の急速な発展は、チャンスをもたらす一方で、保護主義の台頭を招いている。こうしたなかで、東アジアには自由で開かれた経済の強化が必要であり、世界の他の国、地域とも調和しつつ、一層の繁栄を目指していくべきである」と述べた。



EAFのよう

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

国際金融をめぐるマハティール首相の挑戦

大学教員 真田 幸光

マレーシアのマハティール首相は「国際金融筋の怖さ」をよく知る政治家であるといえる。1997年のアジア通貨危機の際には、いち早く、マレーシアの通貨・リンギットを対米ドルペッグ制に持ち込み、防衛に努めた経験もある。そのマハティール首相が、このほど金価格に連動する東アジアの共通通貨構想を発表した。

この構想の背景にあるマハティール首相の思想は、「極東で協力を望むなら、共通の取引通貨から始めるべきである。共通通貨は、国内で使用する通貨でなく、貿易取引決済のための通貨となる。この通貨は金に基づくべきである。金は遙かに安定しているからである。現在の為替制度のもとで、ア

ジアの通貨は外部要因の影響を受け、操作されている。こうしたことを回避すべきである」というものである。行き過ぎた広義の信用創造によって、実体経済を大きく上回る資金が国際金融市場に放出され、これが実体経済を翻弄していると考えれば、このマハティール構想は極めてリーズナブルなものといえる。

国際金融に実体経済が翻弄される現状をいち早く脱却し、**持つ者と持たざる者の格差は是正しなければ、世界に広がる国際経済をめぐる混沌の遠因は是正されない。**今後、このマハティール構想に国際社会がどう反応するかに注目したい。

(2019年6月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

8/27 「金正恩による軍事挑発と暗転する朝鮮半島情勢」(斎藤直樹)
7/24 「イラン核問題がNPT体制を揺るがす理由」(倉西雅子)
7/18 「日韓『徴用工問題』の解決試案」(加藤成一)

7/3 「日米安保破棄は現実的か？」(岡本裕明)
7/1 「香港と日本の若者の違い」(伊藤洋)
6/13 「対中外交への一つの見方」(中山太郎)

日中メコン協力

さる8月5日、中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院から張潔研究員など5名の研究者の他、ラティン・ティラッド・ラオス外交研究所局長、キム・マン・リム・ミャンマー戦略国際問題研究所顧問、グエン・ティ・ビツク・ベトナム外交学院主任研究員などメコン地域の研究者が当評議会を来訪し、渡辺まゆ議長などとの間で、日中メコン協力について協議を行った。

CEAC活動日誌(6-8月)

6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第90号、91号)発行

6月18日 第15回監査役会

7月3-4日 NEAT「社会文化連結性に向けた文化的ネットワークの構築」WG(釜山)(杉村美紀副議長)

7月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第74号)発行

7月10-12 第17回EAF年次総会(渡辺まゆ議長他61名)

7月12日 第16回運営準備会議、第22回運営本会議、第82回政策本会議(寺田貴有識者議員他12名)

8月5日 日中メコンラウンドテーブル会議(渡辺議長他20名)

8月6日 NEAT「東アジアにおける持続可能な社会の構築に向けて」WG(稲田十一有識者議員他24名)

8月22-23日 NEAT第31回国別代表者会議・第17回年次総会(渡辺議長他48名)

日本の戦略的経済外交

さる7月12日に開催された第82回政策本会議は、寺田貴同志社大学教授(写真中央)を報告者に招いて、表題に関し、次のような報告を聴いた。

日本は、TPP、RCEP、日中韓FTA、日EU・FTAなど複数のFTAに参加しており、各枠組の特性を使い分けつつ、戦略的な通商政策を展開できる立場に

ある。たとえばTPPは、加盟国に対し、知財、環境等の分野で高い基準を課すことにより、自由貿易における「ルール作り」の効果を持つのに対し、RCEPは、加盟各国の経済規模が大きく、市場拡大の効果を持つ。また複数のFTAに参加することで、市場は多角化し、各種リスクに対する「保険」の効果も生じる。



東アジア共同体評議会会報
2019年10月1日号(通巻第61号)

発行日 2019年10月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>